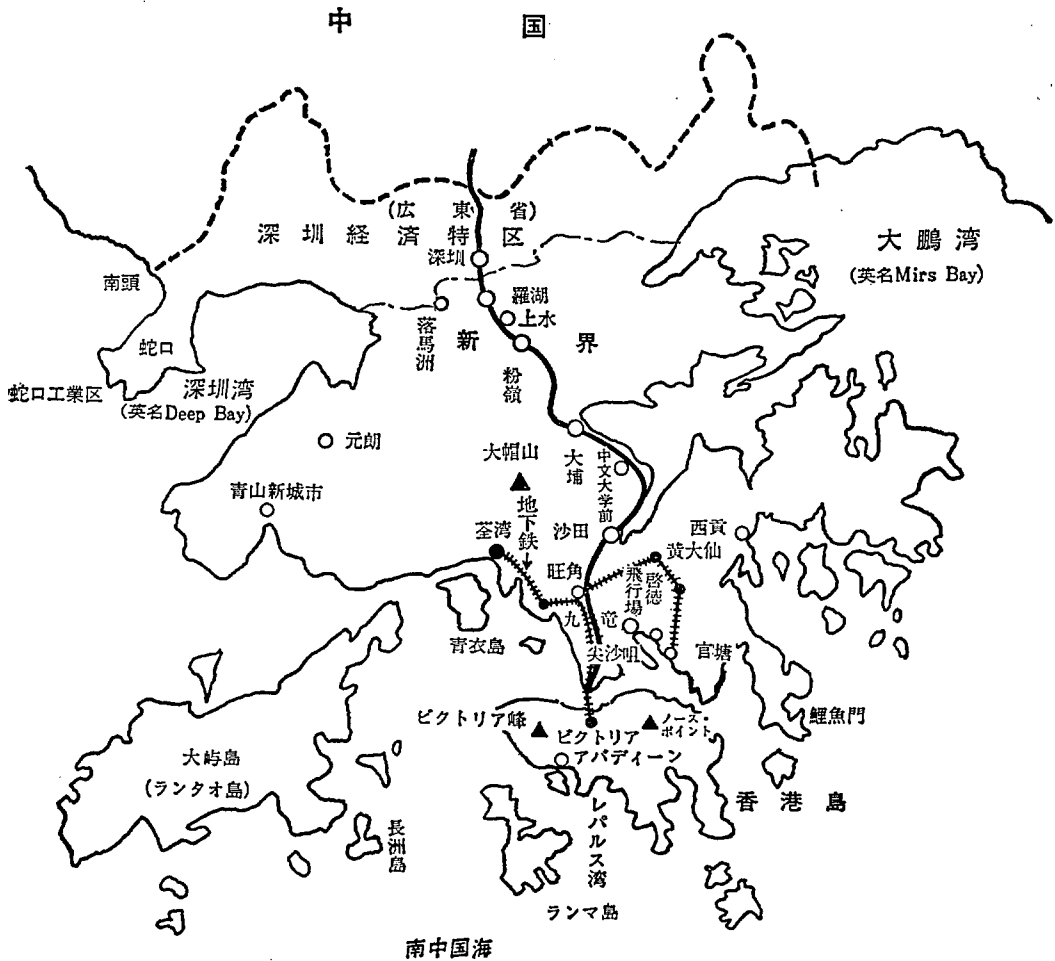
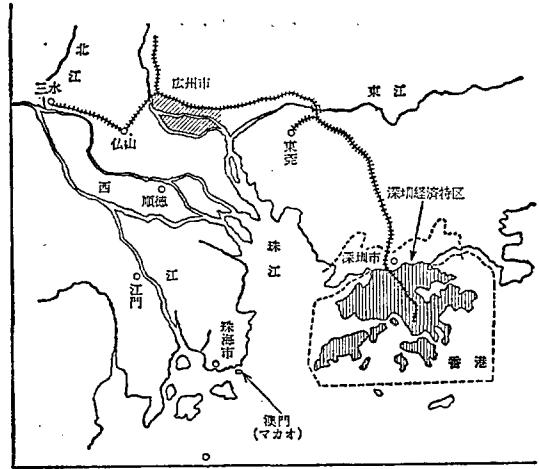


# 香 港

香 港  
 面 積 1061km<sup>2</sup> (1981年)  
 人 口 542万人 (1985年央推計)  
 言 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語  
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教など  
 政 体 イギリス領直轄植民地  
 元 首 エリザベス2世女王  
 通 貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル=  
 7.8香港ドルに固定措置)  
 会 計 年 度 4月~3月



# 1985年の香港

## 政治体制改革で軋み

真田 岩 助

香港問題に関する中英共同宣言は、5月に批准書を交換、正式に発効した。同時に、「過渡期」の香港をスムーズに運営するため、中英合同連絡小委員会と土地委員会が発足した。

政庁は1984年11月の「政治体制改革白書」に基づき、イギリス型代議制度の導入をねらって、区議会議員選挙について、一部立法局議員についても、初の間接選挙を導入実施した。これに対し、新華社の許家屯香港分社長らは不快感を表明した。

中国側は香港基本法起草委員会と同委諮問委員会を香港の各界実力者を網羅する形でスタートさせた。また、実務担当の機関である中国国務院香港・マカオ弁公室の機構、分担、人事を初公表し、外務省内にも同事務弁公室を新設した。1985年12月、過去に来港した中国関係者のなかでは最高レベルの姫鵬飛・國務委員兼香港・マカオ弁公室主任（＝香港基本法起草委員会主任）が初めて香港を訪問し、各界要人との意思疎通をはかり、各地を視察した。これは「学習の旅」とよばれた。さらに1986年1月、法律専門家グループを率いて訪港する魯平・中国国務院香港・マカオ弁公室秘書長（香港基本法起草委員会副秘書長）が、やはり「聞きとりの旅」を予定している。この二者の香港訪問は、香港回収までの過渡期の問題を探り、中国主導による政治経済的布石を準備するためとみられ、いわば、実務当局による「香港学」の事始めとみなされる。

1985年の香港経済は実質 GDP 成長率が0.8%と82年以来の落ち込みようであった。地場輸出不振と公共投資削減、個人消費の伸び悩みが主な原因である。ただ貿易面では、対中輸出額が対米輸出額を凌駕し、再輸出額が地場輸出額と肩を並べ、慢性的貿易赤字が黒字に転ずるなど、かつてない大きな変化がみられた。

インフレ率3.2%、失業率3%台などに見られる低位安定や、サービス産業の拡大もあって、香港はこれまでの高成長を基礎に一見「中流社会化」の諸様相を呈してきている。

1986年秋には、エリザベス英女王が初訪中の帰途、75年について再度訪港することになっている。英中経済関係の高次発展拡大が進むなかで、香港では広東、福建、上海との「共同繁榮」の道が探られてこよう。同時に、台湾との連絡中継機能もまた、より重視されてくるだろう。

●中英共同宣言の発効 5月27日、北京で香港問題に関する中英共同宣言（1984年12月、趙紫陽、サッチャー両首相が調印）の批准書交換式が行なわれ、周南・中国外務次官とリチャード・エバンス中国駐在英大使が署名し、即日発効した。

同宣言は中英合同連絡小委員会と中英土地委員会の設置を規定していて、同批准書交換式で周南次官は「重要な職責を真剣に履行するものと期待し」、エバンス大使も「緊密に協力していくことを待ち望んでいる」と中英間の公式実務ルートが開かれたことを祝った（両代表のあいさつは「参考資料」参照）。

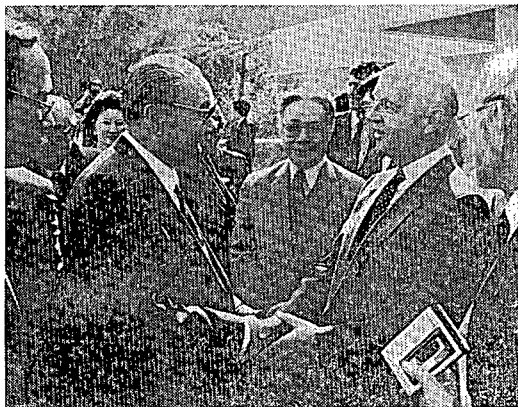
中国は共同宣言調印1周年にあたって「香港の安定と繁榮の確かな保証」（『人民日報』〔評論員〕12月19日付）と題した論文のなかで「両委員会は目下迅速かつ効果的に活動を進めている」と評価し、「香港問題の解決にはよるべき前例がなく、歴史的に残されたこのように複雑な問題を解決する過程で矛盾や問題が全く生じないなどと無邪気に考える者は一人もいないだろう。しかし『共同宣言』を遵守し、何事も『共同宣言』をよりどころにしさえすれば、種々の問題の解決は難しくないと指摘した。過渡期の香港をめぐる前途多難であることを内外に示唆するとともに、今やNICsと

して注目される香港の「安定と繁栄」に香港地元民と中国当局が主体的に努力していく姿勢と責任を表明したものと見えよう。

こうした香港の位置づけは、中国の国内経済発展戦略のなかの一部として組み込まれてきていることを意味する。鄧小平・中共中央顧問委主任は同委第3回全体会議（1984年10月22日）で「香港問題が解決されたのは、わが交渉参加者に特殊な能力があったわけではなく、主として、わが国がこの数年に発展をとげ、繁栄発達した国となり、力をもった国となり、しかも信用に値する国となったからである」、と述べている。つまり「中国変貌」の自己認識が背景にあって、「一国二制度」という国家戦略プログラムを提起するだけの余裕がうまれてきたのだといえよう。中国経済が今世紀末に「小康」水準に達したのちも、「30年ないし、50年かけて、先進国の水準に近づくといい新しい目標がある」（同上）という長期的な対外開放政策の堅持と、香港を現状のまま1997年後も50年間維持するという国際的公約は両輪相まってのものである。「香港と経済特区・内地開放都市との関係は競争しつつ、相互促進、相互支援を通じて、共同繁栄をめざす」（許添新「香港と内地的経済関係」〔『港澳経済』1985年12月号〕）という位置づけになる。香港を中核地として、4経済特区、14開放都市、海南島、経済開発区から内陸部へと資本・技術などが「放射」される「同心円」経済構造が形成されつつあるともいえよう。

英国政府は1985年1月11日、「97年7月1日以降、英国は香港に対する主権を放棄する」との香港法案を英議会上程し審議可決された。これによって香港英国籍人の1997年以降の新国籍を“British National [Overseas]”（英国公民〔海外〕）と決め、現行の“Citizenship of British Dependent Territories”（英属領居民）と同等の権利が保証されることになった。また、中英合同連絡小委員会中国側メンバーに対して、1997年までの過渡期につき外交特権が付与されることが確定した。これは6月、趙首相訪英による、中英経済関係の拡大発展にとって「吉兆」（エバンス大使）とされた。

このような批准書交換に伴う香港地元紙の対応はどうであろうか。政庁系 S. C. M. P. 紙社説（5月28日付）は「香港の多くの人々にとって昨日



姫嶋飛主任、ユード総督の見送りにて深圳へ（新華社）

の批准書交換は夕食のために野菜や魚を選ぶことに比べてそれ以上に重要というわけでもなかったようだ」と述べ、日常生活のなかに、埋没してしまう政治といった、さめた旧来の雰囲気を与えた。一方、中国系『大公報』紙社説は、「共同宣言の実現は、中英両国の密接な協力のほかに、香港各界同胞の団結と努力によるところが大きい。主人公の態度でもって各分野の事務に参加していけば、香港に光明の前途を切り開くことができる」と述べており、前者にくらべ、きわだった対照をみせた。

●政治体制の改革 政庁は『地方行政制度の改革白書』（1981年1月）の線にそって、1982年に区議会（一部民選）を設置し、83年に市政評議会議員定数を30名（うち半が民選）にふやし、選挙を実施した。さらに1984年11月、『政治体制改革白書』を発表した。これによって、いわゆる「港人治港」にのっとった民意反映のため、従来の総督の任命制から代議制による立法評議会の一部衣替えをはかった。すなわち、定員を47名から56名に増員し、うち24名を民選枠とする。内訳は区議会、区域評議会、市政評議会から12名、業界、職能団体から12名である。残り32名は従来どおりの総督任命で民間議員と官吏議員に分かれる。この24の民選議席に64名が立候補し、9月26日の選挙で6人が無投票当選をきめ、残り18議席についてそれぞれの代表者を選んだ。

中英交渉においていわゆる「民意カード」だとして、中国側の反撥をかった香港住民の「意志」を今回は選挙という方法で合法定着化しようとしたものとみられる。

3月に行なわれた第2回区議会選挙は1983年の選挙に比べて、選挙人有権登録者数は37万人増の127万人、しかし投票率は逆に0.5%減の37.5%であった。政治的アパシーの歴史的伝統の地に初めて上からもちこまれた代議制は今後の帰趨が注目される。しかし、約3000ともいわれるほどに政治的グループが結成され、若年層による政治集団が簇生した。中国はこうした動きに警戒的であった。投票による民意の吸収と代表者の選出が、どのように形成され、またそれがいかに操作されやすいものであるかと危惧をもつようである。さらに、離合集散、流動常ならぬ政党政治は、中国本土の政治システムとはなじまぬものであり、政治的不安定が、経済的繁栄の阻害要因になる、と中国側当局者はみている。政庁が10月8日「1987年春に第二段階の政治体制改革青書を、数カ月後に同白書をまとめる」と発表したがいギリスがその影響力がまだまだ根強い過渡期の香港で「12年間に大きく変えて、あとの50年間は少しも変えない」（許家屯発言）ようにする意図だとみている。香港が長年の資本主義の土壌のもとにつちかかってきた経済的価値観、政治的選択、社会生活上の作風などを、本土なみにやがては同一化していきたいというのが中国の長期的観点であろう。そうした大きな方向をさまたげる契機となるかもしれない、政治的動きの芽に対してはきわめて警戒的である。

●香港基本法起草委員会など中国側の対応 5月、中国全人代常務委第11回会議は、香港基本法起草委員会名簿を決定した。中国側36名、香港側23名という中国色の強いものであるが、香港側委員には、とくに経済的有力者が網羅されている（「参考資料」参照）。中英合意文書第3条12項に盛り込まれた基本法定制への動きが具体化したわけである。7月1日から北京で開かれた香港基本法起草委第1回全体会議では初日、姫鵬飛主任委員が同委の性格と任務、起草作業スケジュールを説明。第2、3日目はグループ討議、第4日目、香港側の安子介副主任委員主宰による全体会議、第5日目、胡耀邦、鄧小平、李先念、彭真らの中国トップリーダーが全委員と会見した。同会議コミュニケは「同基本法を1990年上半期に全国人民代表大会に上程し、公布するのが適当であると確認した」と

述べている。前述の英政府による政治体制改革よりも先行させる必要性を感じているようだ。また同委は「香港に民間の、幅広い代表権をもつ基本法諮問委員会を設置する」ことを決定した。各界180人を網羅した同諮問委創立大会（12月18日）で祝辞を述べた姫鵬飛主任は「香港と内地は異なった制度を採用しているもので、内地のものをそのまま香港に持ち込むことはできない。だがその一方で、香港は中国の一部であり、外国のものを持ち込むわけにもいかない」と強調し、「二制度」よりも「一国家」に力点がおかれてきている印象を与えた。許家屯・新華社香港分社長は記者会見（11月21日）で、「12年大変、50年不変こそは中国に最も好ましくない筋書きだ」と述べて政庁主導の政治体制改革を非難、中英間に軋みが生じていることをうかがわせた。中国側にしてみると、この起草委、同諮問委こそが将来の香港特別行政区における「立法」部門である。

また4月には、将来、「行政」部門をコントロールすると思われる中国側の対香港機構が初めて公表された。

中国国务院・香港・マカオ弁公室の機構および責任者を明らかにしたもので、総合的調査研究、政治・文化、経済、秘書行政に分けられ、任務としては香港・マカオの実情を掌握し、方針・政策の研究・作成に参与し、関係部門と協力して事務を処理する、となっている。中国外務省も省内に局クラスの香港・マカオ事務弁公室を新設した。「外交」機能ともいうべき中英合同連絡小委員会も、柯在鏢・中国外務省香港・マカオ事務弁公室主任、デビッド・ウィルソン英外務次官補がそれぞれ代表になって、7月22日から25日まで第1回会議がロンドンで開かれ、香港の対外経済関係（ガットなど）について意見が交換された。第2回は11月26日から29日まで北京で開かれた。他方中英土地委員会も開催され、土地競売、土地造成コストの積算などで合意した。

12月11日、来港した姫鵬飛主任は、ユード総督と会談し、「双方は香港問題に関する中英共同宣言を全面かつ正確に執行することによって、香港の安定と繁栄を促進する確信と決意を表明した」とし、香港の現状と将来について意見交換し、「1997年に政権を交替させるため、それぞれ努力を払

う」と表明した。外向きには共同歩調を強調しているが、過渡期の政治的プロセスについては、足並みが乱れがちであると見られる。

●**経済の不調** 1985年の香港の実質GDP成長率は0.8%に落ち込んだ。政庁自身、1984年の同成長率が9.3%であったことから、対米地場輸出の失調など外的不安材料をかかえながらも、2月に7.0%、9月に4.5~5%、11月に4.5%と強含みの見通しを崩さなかった。結局、再輸出が26.1%の大幅増であるものの、1年間の地場輸出が1298億8200万HK\$と対前年比5.8%の減少となり、で、製造業に及ぼす影響が大きかった。建設、消費も伸び悩み、1982年の2.9%にも劣る成長実績となった。ちなみに対米輸出環境の悪化は他のNICsにもみられるが、それでも韓国は5.1%、台湾は4.7%の成長率を維持した。

香港の政治的安定、将来の不安感など心理的要因はほぼ払拭されたとみられるこの年であるだけに、経済の底の脆弱さをかいまみせたものである。今後、過渡期の12年間「繁栄」を維持できるかどうか、とくに中国当局者には新たな研究課題が負わせられたといえよう。

経済不調の主な原因の第1は、地場輸出が対米国向け84年比6%減、対西欧向け同14%減とダメージを受けて、全体でも同6%減(83年14.3%増、84年17.3%増)であった。急伸した再輸出は同26%増(1983年15.3%増、84年30.5%増)であったものの製造業も手持ち受注高が通年低迷し、景気浮揚力にはならなかった。

第2は、建設の低落傾向である。1985年は対前年比9.6%減であった(1983年0.2%減、84年7.6%減)。内訳をみると民間部門は0.6%減にすぎないが公共部門が財政難と新規事業の不振で21.9%減(1984年10.0%減)であったのが痛い。

第3は消費支出の減退である。GDPの約6割を占める個人消費支出は、同5.2%増(1983年8.0%増、84年6.3%増)、政府消費支出は同1.5%増(1983年5.4%増、84年3.4%増)であった。

第4は、財政赤字と増税である。60年代から政庁は土地を造成しその売却収入を主たる財源として公共投資に充ててきた。財政は1981年度に約65億HK\$の黒字決算を計上していたが、景気不振に

よる歳入減と社会福祉負担増から、82年度に約35億HK\$の赤字決算となり、その後、83年度約30億HK\$、84年度約16億HK\$と3年連続赤字を計上してきた。1985年度予算では、水道料金、トンネル通行税、空港税など9項目もの増税をはかり、9800万HK\$の黒字決算を見込んだ。また政庁は84年度から政庁債を発行しているが、これは将来財政的足かせになろう。

中英合意で新たに課せられた第3付属文書「土地契約」に盛り込まれたとおり、政庁の年間新規借地枠は50%に限られ、しかも土地開発平均コストを差引いた残りの半分を将来の特別行政区政府のために留保せざるをえない。

●**新たな胎動の中の不安** 上述のごとく政治的「軋み」と経済的不調のなか、香港は過渡期の1年を終えた。植民地が、話し合いによって、しかも体制のちがう社会主義の祖国へ復帰するという前代未聞の複雑な諸問題を抱えながら過渡期に入ったわけである。中英両国のみならず、香港地元市民にとっても、模索しながらの探求の道であるといえよう。さらに、香港における「一国二制度」の適用は次なる台湾統一という課題に照準をあわせている。その香港における成否は関係近隣諸国も注視するところである。

ここでは、香港をめぐって従来みられなかった諸々の新たな動きと矛盾、その対応と不安ともいうべきいくつかを挙げておきたい。

その第1は実務家中国人の香港急進出である。在香港の中国系機関は整理統合されつつあるとはいえ、約200余、中央および各省市、地方の出入先機関、企業が進出ラッシュしている。とりわけ、上海出身者の抬頭が著しいのは、1949年の上海解放時の民族資本の逃避といった「轍」をふまぬ布陣とも目される。しかし香港はもともと、広東省出身者が90%以上を占め、従来からも広州市在住幹部との関係が強い。ここに北京派遣組も加わって、三つ巴の競争が見られる。

第2は「香港学」の提起である。これは、地元経済誌『経済導報』の陳可焜編集長が唱導してきたものである。香港を全体として科学的に研究調査していこうという主張である。従来軽視されてきた人文科学部門——文学、芸術、心理などの面で

の香港理解が提唱されている。香港が隣接地域、ひいては内地経済と密接な関係を深めてきているのに照応して、とくに広東・上海から多くの経済実務家、研究者、政策当局者が参加して、この変わりゆく香港像を全体的に掌握しようと試みている。そこで、政庁も今まで不透明であった部分を少なくし、中国側への情報資料提供を積極的に進め、金融統計など多くの面でオープンな行政を推進している。

第3は香港青年層の政治傾斜である。前述した各種選挙にはまだ低調とはいえ、従来見なれなかった青年層の「参政」があった。香港基本法起草委諮問委員会にも、若手陣の抜きぎがみられた。また中国の対外開放政策は香港の、経済実務に明るい青年人材を内地各地に吸収している。中国本土の中央、地方レベルの人民代表大会、政治協商会議、共産主義青年団、中華青年連合会など各種政治団体幹部にも香港青年が登用されるケースが目につく。さらに、中国市場に展開しようとする欧米日の外資は香港青年を対中国要員として活用してきた。この西欧イズムの影響が色濃い経済オンリーの青年たちまたが大半を占めるなかで、香港地元から輩出した各種政治グループ、また中国社会主義の政治機構に組み込まれた政治青年たち、

彼らは従来とは異なった政治的模様を香港の地に描いている。しかもこれらの代表者たちが、自らの政治的識見を表明し政治的行動にでるには、背後に民心を代表しているという確信がなければなるまい。住民から浮きあがった「代議制」や「諮問委」では、英、中、香港の三者にとって禍根のたねになろう。

第4は中国による経済的てこ入れである。香港は浮沈常ならぬ資本主義下にある。銀行、海運など中国にとって、長期戦略上の観点から重視すべき視点がある。そうした主要企業に「倒産」の恐れがあれば、これを早めに救援するケースが見うけられてきた。香港は、従来、食糧、原材料を中国に頼ってきたが、いまや金融面でも中国が支援の手をさしのべてきている。

政庁による1986年の経済成長率見通しは4.5%である。香港ドルは米ドルにリンクしているから、ドル安が続くという見通しに立って、地場輸出を7.5%増と見込み、また第2海底トンネル着工などに景気浮揚力を期待している。

香港は過渡期の1年目にして、はやくも政庁の影が薄くなる一方、地元市民と中国の香港実務担当者の責任と負担は日増しに増大していると言えよう。

1月

3日 ▶政庁は香港核電投資有限公司が大亜湾原発に参加し、電力の購入および香港中華電力へ転売することを承認。8日、広東核電合営有限公司が正式設立された。

4日 ▶中国外交部スポークスマンは、97年に香港の主権を回復後も香港と台湾間の貿易、運輸、民間航空、文化交流、人的交流は現状通り存続と説明。

▶広東省経済代表団来港。

▶梁靈光・広東省長は、「珠江デルタ経済開発区」構想について、香港・マカオ向けの農業生産基地を建設すると表明。

5日 ▶福建省の政治協商会議、帰国華僑連合会、工商連合会による、三聯経済発展公司の子会社、三聯経済発展(香港)有限公司が営業を開始。

7日 ▶日清食品有限公司は即席メン工場建設用地として、大埔工業団地の5780平方メートルを購入。

9日 ▶鄧蓮如・立法局議員(貿易發展局主席)は、倫理と団結が香港の将来の鍵であると指摘。

10日 ▶北京市輸出商品展覧会、香港で開幕。

▶トーマス・デラルー(香港)社の香港初の紙幣印刷工場がユード総督を迎えて開所式。

11日 ▶英政府は、97年7月1日以降の対香港主権放棄を内容とする香港法案を英議会に提出(4月4日参照)。

12日 ▶富享有限公司と大連市経済技術開発区は合併で既存企業の改造、設備更新のための大源企業有限公司を設立。

14日 ▶許家屯・新華社香港分社長は羽倉信也・第一勸業銀行頭取と会見。15日、同行香港支店(戸田豊支店長)開業。

15日 ▶西松建設は和記・黃埔社から住宅600戸の建設を1億香港ドルで受注。

17日 ▶蘇源慶・中国銀行香港マカオ管理弁公室総経理は、中国銀行グループとシンガポールの華聯銀行グループが合併の投資会社、中星發展(香港)有限公司を設立したと発表。

18日 ▶中国絲綢公司広東省分司と仏ソワリエ社は合併の、広東・リヨン貿易有限公司を香港に設立。

▶イスマイル・アイマツ・新疆ウイグル自治区主席を団長とする同区経済代表団が訪港。

23日 ▶日本のユニーと米国のサークル・K社、香港の利豊はコンビニエンス・ストア設立に合意。

28日 ▶中国南海石油会社設立さる(22社参加)。

▶プライム・レート、0.5%引き下げて10.0%に。

29日 ▶康力電子製品有限公司、シカゴに子会社を設立。

2月

1日 ▶中国対外経済貿易部は、香港、マカオ、日本向け綿糸・布などの輸出許可証による管理を実施。

4日 ▶政府は本年第1回の土地競売(アバデーン、ネーザンロード)で予想価格より、1~8割高で売却。

▶米コンピューターメーカーのワング・ラボラトリーズ社は同社のアジア太平洋地域本部をハワイから香港に移したと発表。

5日 ▶訪中のコスタ・マカオ総督、鄭拓彬・中国対外経済貿易部副部長と会談し、経済、貿易、観光協力の拡大で一致。6日、姫鵬飛・香港・マカオ弁公室主任と会見し、マカオの将来について全く心配していないと述べた。7日、会見した李先念中国国家主席はマカオ問題に関する原則は、中国・ポルトガル国交時に決められており、交渉を通じて解決することは難しくない、と述べた。

▶84年末現在の登記企業数は13万712社で前年末比10%増。外国企業数は2005社で同7%増。

6日 ▶米輸入繊維製品の新原産地証明規則交渉決裂。

12日 ▶政庁証券監理処は上場会社に対する資料公開条例案を発表。上場停止、取り消し措置を盛り込んでいる。

▶南洋商業銀行総経理に舒・中国銀行香港支店副総経理任命など中国銀行グループ高級幹部の大幅異動。

15日 ▶43万枚のミンクなど初の中国毛皮競売会開催。

▶政庁は安田信託銀行香港支店(佐野浩雄支店長)に邦銀18行目のライセンスを認可。

19日 ▶香港地下鉄公社は上海市と地下鉄建設企業化調査で合意。

22日 ▶鄧小平主任、王震、余秋里両政治局員らは、広州で香港の霍英東・地産会長、マカオの馬万祺・中華総商会長と会見(~23日)。

25日 ▶方正平・光大(集団)スポークスマンは、中国沿岸9都市の代表が同社で業務活動を開始したと発表。

▶ロイ・ヘンリー警視総監、初訪中。

26日 ▶香港商品取引所、香港定期取引所と名称変更。

27日 ▶政庁、85年度予算案を発表。歳入371億5300万HKドル、歳出383億800万HKドルで11億5500万HKドルの赤字予算。歳入では、とばく税、空港税、商業登記料、酒・タバコ輸入税を引上げて、12億HKドルの増収、官有地売却などで20億HKドルの収入を見込む。GDP成長率は7.2%、インフレ率は5.5%と予測。

28日 ▶文華箱運(国際)有限公司は、大連国際経済技術協力会社と合併のコンテナ船会社、大連集装箱船務有限公司を設立した。

## 3 月

1日 ▶香港～深圳間に文錦渡経由に続く、2本目の沙頭角経由自動車道が開通。

5日 ▶米国は新原産地証明規則について、中国で製造、染色、プリントされた未加工布を使って、香港で加工した製品は香港製品とみなされ、香港の割当枠内で米国に輸出できると修正案を提示。

7日 ▶19区議会選挙投票。8日の開票結果では237名の当選者中、再選79名。各区議会の議員1名は立法評議会議員となる。

▶侯捷・黒龍江省副省長を代表とする経済貿易団来港。

8日 ▶香港ダイヤモンド取引所開所。

11日 ▶香港、マカオ、シンガポール、マレーシアが共同建設事業のため設立した、港澳国際投資有限公司は第1回取締役会議で、会長に蔣文桂・中国銀行副董事長、副会長に安子介・南聯実業会長、シンガポール華聯銀行の連瀛洲会長、社長に香港の曹光彪氏を決定。

14日 ▶珠海経済特区、香港に珠海貿易有限公司を設立。

15日 ▶九龍貨倉(包玉剛会長)は会徳豊(ウィーロック・マーデン社)を買収。一方マレーシアの邱徳拔氏のフォルウィン社は会徳豊株を売却と発表。

▶鍾士元・行政局議員は中国国境の辺境に工業タウン建設を提案。27日、李鵬・生産力促進センター主席も同提案。

18日 ▶日本大蔵省は、香港のW・I・カー・サンズ東京支店の証券業務を認可。

19日 ▶アラブ・バンキング・コーポレーション、新鴻基銀行を買収したと発表。

23日 ▶誠信有限公司は、桂林国際体育遊楽開発会社と合弁で桂林に国際スポーツセンターの建設契約。

24日 ▶中共中央宣伝部の郁文・副部長は、香港、マカオのマスコミの北京常駐支局を認めると発言。

25日 ▶中国政協全国委会議で、胡子昂副主席は香港などからの台湾史料収集、祖国統一促進座談会開催を提案。

▶香港企業と合弁の福建泉州人造花工場有限公司は、合弁期間を当初の5年から15年に延長。

26日 ▶中国輸出商品基地建設総公司是、中国銀行、香港の銀行と合弁の中国対外経済貿易開発会社を設立すると発表。

28日 ▶梁靈光・広東省長は珠江デルタ開発構想を発表(『工人日報』)。

▶韓国は対中国接触のため、在香港総領事館機能を拡大すると決定。

29日 ▶鄧穎超・中国政協主席、香港記者団と会見。

## 4 月

1日 ▶プライムレート、0.5%下げて9.5%に。

2日 ▶中国・政治協商会議で、徐四民・『鏡報』董事長は、84年の対香港向け輸出が中国発表では53億米<sup>ドル</sup>だが、香港発表では70億米<sup>ドル</sup>と20億米<sup>ドル</sup>の差額(いわゆる「水貨」など)があると指摘。

▶86年初から香港と海口市を含む広東省10都市の同時ダイヤル通話設置の協議書に大東電話局と広東省郵電局が調印。

▶ジャーデン・マセソン社は2～3年で所有船舶をすべて売却し、船主業から撤退することを決めた。

3日 ▶呉学謙・中国外相は全国人民代表大会で中英共同宣言を説明。10日、批准(同宣言文は85年版「参考資料」参照)。

4日 ▶香港返還法案、英女王の署名で正式に成立。

5日 ▶彭沖・中国全人代・法律委員会主任は、全人代で香港基本法起草委員会について説明。李后・香港マカオ弁公室副主任は同室の機構、責任者について初公表(「参考資料」参照)。なお3日、中国外交部に局クラスの香港マカオ事務弁公室が設置されていると発表があった。

8日 ▶香港～西安直行航空便が就航。

10日 ▶中国対外経済貿易部は香港マカオ向けの豚、牛、鶏卵、アヒルの卵について輸出許可証による管理を実施していると発表。

11日 ▶「中共は香港に2000人以上の党員を送りこみ、新規党員も募集している、と全人代参加の代表団員が語った」(SCMP紙)。

18日 ▶広州市の香港での対外窓口である越秀企業有限公司が営業開始。

▶政庁のラター副金融司が退任し、後任に初めて中国人の任志剛氏が昇格。

▶ト明・中国銀行会長らが出席して、中国銀行香港支店の新本部ビル起工式。なお「香港中国銀行グループの業務急速に伸びる」と『人民日報』が報道。

19日 ▶26団体による新界社團連会設立。

22日 ▶プライムレート、0.5%引き下げて9.0%に。

25日 ▶蘇州市の投資誘致代表団が来港。

▶キャセイ航空と台湾の中華航空は相互乗り入れ契約を5年間延長することに合意。

27日 ▶84年の、貿易外収支は収入445億KH<sup>ドル</sup>、支出294億HK<sup>ドル</sup>で、151億HK<sup>ドル</sup>の黒字になり、經常収支も116億HK<sup>ドル</sup>の黒字になった(『スタンダード・チャータード銀行経済月報』)

30日 ▶朝華、唯廉両電子有限公司は、合弁の大連東邦電脳技術開発有限公司を設立。



## 5月

1日 ▶政庁公務員給与引き上げ。最低級職で10.7%、最高級職で8.7%で平均9.44%。追加支出額は約16億HK\$。

▶大慶企業有限公司は大連建築構件工程公司などと合弁で大連太平洋アルミ建築材料有限公司を設立。

6日 ▶香港上海銀行、恒生銀行は住宅ローン利率を10%に引き下げ。

▶日本興業銀行香港支店は、1億HK\$のCDを発行すると発表。

7日 ▶海外信託銀行は、同行所有の香港工商銀行全株をマレーシア資本の豊隆投資有限公司に売却すると発表。6月10日、豊隆側は買収を取りやめと発表。

8日 ▶上海で香港から90社参加の香港産品展開幕。9日、ユード総督、鄧蓮如・TDC会長、唐翔千・香港総商会長、ラングハム香港銀行公会長らは同地で鄭拓彬・中国対外経済貿易部長と会談。

9日 ▶シンガポールの豊隆集団と香港の信和集団は、レパルス・ベイの「余園」を買収。

10日 ▶日本の福岡銀行は香港駐在員事務所を開設。

13日 ▶香港エレクトリック・アンド・エレクトリック社は汕頭、黄埔などにプリント基板工場の建設契約。

15日 ▶招商局の倉嗎運輸公司開業。

17日 ▶政庁は85年に契約満期になる64カ所の土地について、中国と、今後12年間プラス50年間の2047年までの契約延長に合意。

18日 ▶84年のオフショア融資は190億米\$で対前年比16億6000万米\$ (8.7%)増。

20日 ▶73年に撤退した米ケンタッキー・フライド・チキン社はベルデア・エンタプライジズ社とフランチャイズ契約。

21日 ▶中国外交部は中英合同連絡小委員会中国側代表名簿を発表。首席代表、柯在鏞駐英大使、代表、鄭偉榮、喬宗淮、陳滋英、葉寿曾の各氏。

25日 ▶中国外交部は中英土地委員会中国側代表名簿を発表。首席代表、孫延珩・國務院香港マカオ弁公室副司長、代表、李偉庭、鍾瑞明の両氏。

27日 ▶中英共同宣言、北京で批准書を交換し正式発効。周南・外務次官は「現在から香港は過渡期に入る」と声明（「参考資料」参照）。

30日 ▶香港で第8回香港・日本経済合同委員会。吉山博吉・経団連副会長らが出席、対日産業視察団派遣などを討議。

31日 ▶香港崇光(そごう)開店。日系デパート5店目。

▶地下鉄港島線(上環～柴灣)のうち、金鐘～柴灣間が開通。

## 6月

2日 ▶東京で香港玩具ショー開く。500万HK\$の成約。

3日 ▶江蘇省大型経済技術協力商談会、香港で開催。

▶訪英した趙紫陽首相はサッチャー首相と会談。両国は共同宣言を真剣かつ完全に履行するとともに、すべての分野にわたる友好、協力関係を発展させたいとのコミニケを発表。

4日 ▶バンク・オブ・アメリカは金融先物を扱う子会社BA・フューチャーズ社の香港事務所を開設と発表。

5日 ▶香港で開催された国際金融会議閉幕。

▶「第1・四半期に中国の対香港貿易、初めて入超」（「香港市場」誌）。

▶招商局出資の華美国際投資有限公司は遠東銀行株の25%を取得。

7日 ▶政庁は破産した海外信託銀行を接収、10日から営業再開。11日、同行の子会社である香港工商銀行も接収。

12日 ▶29銀行と日系デパートなども参加した「イージー・ペイ・システム」の実験開始。

13日 ▶姫鵬飛・中国国際院香港マカオ弁公室主任は、胡漢輝・香港全銀取引所理事長と会見。

14日 ▶ユニーは米、香港社と合弁の、サークル・Kを開店。

▶羅湖歩道橋開通。税関・入境検査ビルも完成。

16日 ▶李国宝・東亜銀行総経理は中央銀行を設立し、通貨発行と外為基金管理を担当させるべきだと提言。

17日 ▶中国銀行香港支店と香港上海銀行は共同で嘉華銀行に予備融資をして支援すると発表。

18日 ▶中国全人代常務委第11回会議は、香港特別行政区基本法起草委員会名簿を採択。主任委員に姫鵬飛氏。(59名中、中国國務院および関係部門15名、著名人10名、法曹界11名、香港関係者23名。「参考資料」参照)。

▶張樹治・深業(集団)有限公司総経理は新会社7社が香港で開業すると発表。これで計15社となる。

19日 ▶恒生銀行、深圳駐在員事務所を開設。

24日 ▶中国国家輸出入商品検査局は外国や香港から輸入した冷暖房機器の大部分が欠陥品だと指摘。

26日 ▶ブラウン・香港スタンダード・チャータード銀行地区総経理は、中国銀行が発券銀行になるのが当然と語る。

28日 ▶広東省の茂名市、香港出先機関として茂輝發展有限公司を開設。

29日 ▶日本長期信用銀行香港支店は、1億5000万HK\$のCDを発行。

30日 ▶中国が運航する香港～米国コンテナ定期便が初めて出航。

## 7 月

1日 ▶中国・香港特別行政区基本法起草委員会第1回会議北京で開催。姬鵬飛同委主任は“両上両落”方式で全人代と香港市民の意見交換を図り、下半期は調査研究に集中と演説。4日、同氏は“四つの堅持”は香港に適用せず、また香港側委員は“二つの制度”から問題を考えているが、“一つの国家”の面からも考えるよう希望と指摘。5日、基本法諮問委設立のため香港側25委員に準備を委託すると声明し閉幕。

2日 ▶Yin 政庁貿易諮問委員会委員は中国への再輸出依存は危険だと指摘。

5日 ▶84年貨物船出入報告では、入港船は前年比500隻増の約1万1500隻、貨物重量で同7%増、コンテナ数で同12%増。出港船は同514隻増の1万1716隻、船積み貨物は重量、コンテナ数とも同15%増。

12日 ▶中英土地委員会第1回会議、施行細則を協議し終了。

▶政庁は証券(修正)条例案、証券交易所合併(修正)条例案を公布。現行の個人名のはか会社名でも証券商登録を可能とするもの。

15日 ▶胡文翰・香港日本経済合同委工業発展小委主席は日本のおもちゃ安全マーク登録料は不公平と指摘。

▶許家屯・新華社香港分社長は在香港の3人の親台湾派の名を挙げ、基本法諮問委への参加を歓迎と語った。3人はト少夫・『新聞天地』発行人、台湾立法委員、曾思波・『香港時報』董事長、前中央社香港分社長、陳志輝・中国文化協会委員。

19日 ▶魯平・中国国務院香港マカオ弁公室秘書長は日本国際問題研究者訪中団(団長・仲見氏)と会見、マカオ問題の97年同時解決などを語った。

23日 ▶港龍航空有限公司は政庁から営業許可を取得。しかし8月18日、香港～北京、上海間チャーター便の申請は中国当局により却下された。

25日 ▶中英合同連絡グループ第1回会議終了。GATT国際組織取決めが香港の貿易に貢献、両国は今後とも密接に協力すると発表。

26日 ▶新世界酒店は桂林市圭山旅遊センターと「グレート・チャイナ・ホテル」を4000万米<sup>2</sup>で建設契約。西安市にも古都文化芸術センターを建設すると発表。

▶政庁は84年度決算を発表。赤字は5億5921万HK<sup>2</sup>。

28日 ▶6月末の登録企業数は13万8458社で今年上半年新規登録は8321社で前年同期(6669社)比25%増。外国企業数は200社で同新規は97社にとどまった。

## 8 月

5日 ▶中国国際信託投資会社は、野村国際(香港)、三和国際財務などと3億HK<sup>2</sup>の債券発行契約に調印。

▶マクレガー・香港商会専務理事は今年のGDP成長率は5%以下だろうと予測。

9日 ▶華僑の邱德拔氏はケズウィック・ジャーデン・マセソン・グループ会長と香港置地有限公司の株式取得問題で話しあったが価格面で合意せずと声明。

12日 ▶陳明・広東国際信託投資会社総経理は三井銀行、鼎協国際租賃有限公司と合併で広州に中聯国際租賃有限公司を設立すると発表。

▶湛佑森・香港先物取引所理事長は先物取引で日本と競合せず語った。

▶新疆ウイグル自治区輸出商品展、香港で開催。

14日 ▶日本三光汽船破産で、30隻以上を同社向けに貸し出しているワールド・ワイド・グループなど香港船主は損害は避けられぬが、深刻ではないと語った。

15日 ▶コスタ・マカオ総督は「われわれは1～2年で撤退できる。中国はマカオ問題で発言しすぎる」と批判。

▶『港澳経済季刊』(中国銀行香港マカオ管理处経済研究部刊)は香港の銀行業監督制度の改善を提案。

▶香港で湛江市輸出経済技術商談会開催。同市と奥海企業が合併の湛興発展有限公司も営業を開始。

16日 ▶中英土地委員会第3回会議で土地契約文書問題について合意した。

▶瑞安(中国)有限公司は北京の国際貿易センター第1期工事を受注。

20日 ▶香港基本法諮問委員会規約案作成のための6人小組(李福善・香港最高法院判事ら)は起草案を提出。

▶香港上海銀行グループと華美國際集団の合併会社レディア社は九龍金巴利道に国際ホテルを建設と発表。

25日 ▶馮景禧・新鴻基有限公司主席、死去。

27日 ▶政庁の上半期経済報告では、地場輸出は昨年同期比6%減、対米、英、西独向けが同11%、18%、21%減、中国向けが同69%増。再輸出は同36%増、輸入は同9%増。

▶信和置業は屯門市広場の起工式、八百半デパートが入居予定。

▶包玉剛・ワールド・ワイド・グループ主席は保有船舶を売却中であり、海運不況が続けば撤退もと語る。

28日 ▶中国はキャセイ航空が申請していた香港～北京間チャーター便枠の増便分2便を取り消し。

29日 ▶香港で、上海市経済貿易セミナー開催。

## 9月

- 1日 ▶スタンダード・チャータード銀行は香港上海銀行について、深圳支店設立の認可をえた。
- 2日 ▶丸万証券は香港駐在員事務所を開設すると発表。
- 4日 ▶ビジネス・インターナショナル社は向う5年間の香港の成長率は、5~6%と見通しを発表。
- 7日 ▶政庁は中国香港関係問題処理委員会を設立。(委員長・ジョーンズ布政長官、他に陳乃強・地政工務、ジュコブス経済、廖本懐・政務各長官ら)。香港~深圳交通、落馬洲經由道、文錦渡拡張、中国~香港旅客輸送ふ頭建設などを討議する。
- 9日 ▶中国銀行グループの参加した協調融資は本年中にこれまで約6億HK\$ (84年中は約7億HK\$)。
- ▶新華社香港分社、沙田大圍に新界弁事処を開設。
- 10日 ▶明光証券は香港駐在員事務所を開設すると発表。
- ▶政庁は九広鉄路会社の発行した5億HK\$の8年長期債に政庁保証を与え、流動資産に組み入れを承認。
- 12日 ▶政庁管理下の香港工商銀行は6月現在9680万HK\$の債務超過と発表。
- ▶ユニーは鯛魚太古城のショッピングセンターに出店を決定。
- ▶東海銀行香港支店は、1億5000万HK\$のCDを発行すると発表。
- 13日 ▶第4回中英土地委員会終了。不動産市況と土地需給について意見交換した。
- 14日 ▶TDC は北京事務所設立と、86年11月に北京で香港製品展を計画と発表。
- 18日 ▶湖南省輸出商品展示展開幕、同省の出先機関、三湘貿易有限公司も営業開始。
- 19日 ▶香港会計士協会と中国会計士協会は86年2月、広州市でシンポジウムを共同開催と発表。
- 20日 ▶米「タイム」社は香港誌「アジア・ウィーク」を買収と発表。
- 21日 ▶北朝鮮は香港からの一般観光団の受入れを承認。
- 23日 ▶財務長官はGDPを当初の7%から4.5~5%に下方修正し、輸出入伸び率、内需、手持受注高の伸びも鈍化と発表。
- ▶中国銀行などは集太投資有限公司(王光英董事長)に6.1億HK\$の融資契約。
- 24日 ▶大連市は香港に、大連国際発展有限公司を設立。
- ▶日本の国際証券は香港駐在員事務所を開設。
- ▶グッドシュタット香港大アジア研究センター研究員は、香港は中国の政策で急激な変化をうけやすいと報告。
- 26日 ▶立法評議会議員選挙。

## 10月

- 2日 ▶政庁の政治体制選挙事務担当副布政司は、87年5月に政治体制改革青書を発表し、民意にはかった後白書として、88年に、新政治体制モデルを作ると発表。
- ▶ブライ金融長官は、香港に中央銀行設立の必要はないと語る。
- 4日 ▶日興リサーチセンターは香港駐在員事務所(角田武久所長)を開設。
- ▶中華総商会は中国からの非合法ルートによる模造品が流入し業者に多大な損害を与えていると指摘。
- 6日 ▶千葉銀行は香港駐在員事務所開設を決定。
- 7日 ▶許家屯・新華社香港分社長は「基本法が香港の政治体制に全く変更を加えない内容となるとは考えられぬ」と述べた。
- ▶日本ヒューム管は元朗に工場用地取得契約。
- 9日 ▶三菱銀行香港支店は1億HK\$のCDを発行。
- 12日 ▶九広鉄道公司是、百利達(亞州)有限公司と5億HK\$の債券発行契約を調印。
- 14日 ▶日清食品の即席めん大埔工場が12月から稼働。
- 23日 ▶中国銀行深圳支店と香港拓銀国際(亞州)有限公司は共同で深圳工業發展信託基金設立に合意。
- ▶香龍航空会長に包玉剛・ワールドワイド・ SHIPPING・グループ会長が就任。
- 27日 ▶レントン英外務担当國務相來港。
- 28日 ▶福岡相互銀行は香港駐在員事務所を開設。
- 邦銀の支店、事務所計29行目。
- ▶福建省の出先機関である華閩有限公司は、持株会社、華閩集団公司を設立。董事長に周惠源氏。
- ▶深圳特区に香港などからの投資手続簡便化のため、「華僑タウン」の建設を開始。
- 29日 ▶姫鵬飛・香港・マカオ弁公室主任は保良局主席と会見し、「主権の移譲を順調に、香港人は一致団結して、香港の国際的地位を保持しよう」と語る。
- ▶投資会社チャイナ・アンド・イースタン社はロンドン市場に香港企業として初めて上場するとの方針を発表。
- 30日 ▶立法評議会新ビル披露パーティに許家屯・新華社香港分社長出席。
- ▶ユード総督は施政報告で「穩健進歩と同時に安定を維持し、生活改善を図っていく」と強調。また3番目の大学設立の計画を発表。

## 11月

2日 ▶許家屯・新華社香港分社長は「資本主義は世界の相当部分で現実存在するのだから社会主義と平和共存という正しい原則のもとで“一国二制度”を実施する。香港の資本主義制度を誠心誠意維持する。この言は信ずべきであり、行ないは結果でみてもらいたい」と語る。

3日 ▶穗華企業開発有限公司と広州市自転車工業公司、華南ミシン工業公司、日本AD国際有限公司らは合弁の「広州摩托有限公司」を設立契約。ホンダの技術によるオートバイを年間10万台生産する。

4日 ▶「現代化と中国文化」国際セミナー(香港)に中国から費孝通・中国社会学会会長、李亦園・台湾精華大学人文社会科学院長らが出席(北京放送)。

▶日本政府は馮素芬・香港日本文化協会会長に勲二等瑞宝章授与を決定。

7日 ▶韓国・大宇の米子会社ソプリン・インダストリアル社と、福建省政府管理の開発会社が合弁で貿易促進のため「球宇公司」を年初に設立していた(『日経』)。

▶政府は新パスポート問題で訪中団を派遣、12月4日から立法評議会でも討議。

▶中国公安部幹部、初訪港。

11日 ▶華潤(集団)有限公司はシンガポール資本と初の合弁「シンガポール華潤公司」を設立し、中国製品の国際販売促進を図ると表明。

15日 ▶中英民間航空交渉は北京～香港間定期便を週2便に増便で合意。

16日 ▶香港南洋商業銀行は北京に代表事務所を開設。

17日 ▶香港招商局は輪船股份有限公司、蛇口工業区などと「招商局集団」を結成。新董事長に銭永昌、副董事長に林祖乙、袁庚、總經理に江波の各氏を選任。

20日 ▶中国銀行は、東方海外実業有限公司への香港上銀銀行の緊急融資枠約12億HK\$のうち、約2億HK\$の融資を決めた。

▶許家屯・新華社香港分社長は中文大学崇基学院校園生活委員会主催の昼食会で「中華振興と英才養成」のテーマで講演。21日、初の在香港記者団と座談会。

23日 ▶香港基本法諮問委員会委員180人の名簿、発表。(「参考資料」参照)。

25日 ▶韓国の新韓銀行は香港で2000万米\$の初のCDを発行。

27日 ▶フェル・政庁銀行コミッショナーは外銀を地場銀行と区別し、規制を緩和して、地場の預金業務に携わらない限定業務銀行案を提案。

29日 ▶中英合同連絡小委第2回会議終了。政治制度改革、ガット、旅行証問題を討議。

## 12月

5日 ▶熊谷組連合は香港第2トンネル工事を約26億9000万HK\$で受注。他に英国の利々建築、香港の保華建築、中国国際信託投資会社が受注した。

▶葉選平・広東省長は広州市で何鴻燊・香港地産商会会長・香港基本法諮問委員会委員・広州国際科学技術貿易展覽交流センター会長と会見。李建安・広東省顧問委員会副主任、于飛・広東省副省長が同席。

▶明年1月4日から11日まで香港で広東省経済貿易展を開催すると、香港貿易發展局が発表。

6日 ▶政庁は来年半ばに新財政司にジェコブス経済司、新経済司にヤクスリー工業署長、新工業署長に楊啓彦・保険局総裁が就任すると発表。

9日 ▶JCBは提携先を海外信託銀行から香港上海銀行に変更。

10日 ▶姫嶋飛・中国国务院香港・マカオ弁公室主任が総督らの招待で訪港。政庁から総督、ジョーンズ布政司、ポイド政治顧問ら、起草委から鄧蓮如、安子介、包玉剛、李国宝氏ら、新華社から許社長、李儲文、鄭董、陳達明、陳伯堅各副社長らが出迎えた。11日、ユード総督と会見。12日、TDC主催パーティに出席。17日、日本商工会議所代表らと会見。18日、香港基本法起草委諮問委員会創立大会に出席。20日記者会見で言論の自由を守ると発言。23日、深圳経由帰京。なお魯平・同弁公室秘書長が法律専門家たちと明年1月から約1カ月訪港すると発表。

13日 ▶第6回中英土地委員会は1平方米当たりの土地開発平均コストを1400HK\$と算定。

16日 ▶東京銀行香港支店は1億HK\$のCDを発行した。

▶奏文彩・中国海洋石油総公司總經理が来港し、ホンコン・アンド・チャイナガスと海南島沖の天然ガス輸出交渉。

17日 ▶クイック・九広鉄道公司局長は87年に香港から上海、北京へ直通国際列車を開設すると発表。

20日 ▶財務長官は85年GDP成長率は4%を下回ると発表。

23日 ▶阿旺格列・チベット対外経済貿易局長は、明年から香港にチベット旅行会社と対外経済貿易会社を開設すると発表。

## 参 考 資 料 香 港 1985年

### ① 中英共同宣言批准書交換式における中英代表挨拶(要旨)

(1985年5月27日, 北京釣魚台国賓館)

周南・中国外務次官 いまから香港は過渡期に入った。目下、香港の情勢は大変よい。今後12年間に、香港の安定と繁栄を引き続き維持・発展させ、共同宣言の全面貫徹と1997年の順調な政権交代を確実に保証することは、香港同胞を含む全中国人民と英国人民の共通の利益に合致し、中英両国政府の共通の責任でもある。中英双方がこのために、たゆまぬ努力を払い、緊密な協力を進めるものと確信する。この目的達成のために設置された中英合同連絡委員会と土地問題処理のために設置された中英土地委員会が、共同宣言の中で両国政府から与えられた重要な職責を真剣に履行するものと期待している。

香港問題の円満な解決は、中英両国の友好協力の有力な証明である。今後双方は努力を倍加し、両国間の各分野にすでにある友好・協力関係を新たな高さに引き上げていくものと信じている。

エバンス・駐中国イギリス大使 批准書の交換は、双方が共同宣言の発効に必要な法的手続きを完了したことを意味している。共同宣言の発効は、大きな意義をもつ出来事であり、予定されている趙紫陽首相の英国訪問にとっての吉兆でもある。

共同宣言の条項とその付属文書は、1997年までの期間と中華人民共和国の特別行政区となるそれ以後の期間の両方において、香港がその安定と繁栄を維持していくための枠組みを築いた。

英国政府は共同宣言の条項とその付属文書を厳格に順守していく。中国政府も同様に順守するものと信ずる。英国政府は、共同宣言第5項により設置された合同連絡委員会の中国政府代表と緊密に協力していくことを待ち望んでいる。(出所)『中国通信』, 1985年5月29日号。

### ② 香港特別行政区基本法起草委員会名簿

(1985年6月18日, 中国全人代常務委第11回会議採択)

- 主任委員 姬鵬飛・中国國務委員兼國務院香港・澳門弁公室主任
- 副主任委員 安子介 (75歳) 香港南聯実業会長 (全国政協常務委員)

- 包玉剛 (66歳) 香港ワールドワイド・ SHIPPING 会長
- 許家屯 (69歳) 新華社香港分社社長
- 費彝民 (77歳) 香港「大公報」社長
- 胡 繩 (67歳) 孫中山研究会会長 (中国共産党中央党史研究室主任)
- 費孝通 (75歳) 中国民主同盟中央委副主席
- 王漢斌 (59歳) 全人代常務委秘書長・全人代常務委法制工作委主任
- 季国宝 (46歳) 香港東亜銀行頭取
- 秘書長・副秘書長
- 李 后 (62歳) 國務院香港・澳門弁公室副主任
- 魯 平 (58歳) 國務院香港・澳門弁公室秘書長
- 毛鈞年 (48歳) 新華社香港分社副秘書長
- 委員 [59人の内訳は國務院と関係部門15人, 著名人10人, 法曹界11人(以上中国側), 香港地区23人。]

香港地区23名は以下のとおり。

- 費彝民 (全人代常務委, 「大公報」社長)
- 安子介 (全国政協常務委, 南聯実業会長)
- 包玉剛 (環球航運集団会長)
- 季国宝 (東亜銀行頭取)
- 查良鏞 (「明報」社長)
- 李福善 (上訴裁判所長官)
- 廖瑶珠 (法律家)
- 李柱銘 (弁護士)
- 鄭廣傑 (聖公会港澳区主教)
- 积覚光 (香港仏教連合会長)
- 黄麗松 (香港大学長)
- 馬 臨 (香港中文大学長)
- 霍英東 (全国政協常務委, 香港地産建設商会終身名誉会長)
- 李嘉誠 (香港長江実業(集団)会長)
- 譚耀宗 (香港労組連合会副理事長)
- 鄧維庸 (香港医学会長)
- 查济民 (中国染廠会長)
- 譚惠珠 (行政・立法両局非官選議員)
- 黄保欣 (立法局非官選議員)
- 鄭正訓 (中華廠商連合会常務理事)
- 劉皇発 (新界郷議局会長)
- 司徒華 (教育者協会会長)
- 容水道 (税理士)

(出所)『香港文匯報』, 1985年6月10日号。

### 3 中国·香港特别行政区基本法諮問委員名簿全 180 人(字画順)

(1985年11月23日發表, 出所:『人民日報』11月26日)

安子介(主任)	王寬誠(副主任)	李啓明(副主任)	陳永棋	陳協平	陳坤耀
郭志權(副主任)	楊鐵樑(副主任)	黃麗松(副主任)	陳英麟	陳曾燾	陳誠存
毛鈞年(秘書長)	文 祺	文世昌	陶學祁	麥 燦	麥海華
文漢明	王英偉	王敏超	堵綏滿	曾光道	曾憲梓
石 慧(女)	司徒輝	田北俊	曾翼生	溫國勝	程介南
伍淑清(女)	朱祖涵	朱飛龍	程源緒	舒慈煌	黃日煊
江德仁(執委)	何文法	何定鈞	黃允吹	黃光漢	黃匡源
何承天	何鍾泰	何鴻榮	黃宣弘	黃保欣(執委)	黃維誠
余立仁	利榮康	吳 坦	黃禮泉	馮可強	馮永祥
吳少鵬	吳光正	吳多泰	馮國綸	馮煒光	馮華健
吳康民(執委)	吳夢珍(女)	吳錦泉	馮檢基	楊汝萬	楊孝華
吳耀東	岑才生	李永達	葉文慶(女)	葉若林	葉敬平
李仲賢	李啓宇	李連生	董建華	鄧維庸	鄧燦基
李國章	李景行	李紹基	廖正亮	廖烈文	榮智權
李福兆	沈日昌	沈本英	蒙民偉	劉永齡	劉迺強
阮北耀(執委)	周永新	林光宇	歐成威	潘宗光	潘振良
邵友保	邱錫蕃	姚偉梅(女)	潘國城	潘朝彥	蔡德河
查伍小貞(女)	查良鏞(執委)	胡法光	談靈鈞	鄭陶美蓉(女)	鄭裕彤
胡菊人	唐翔千	屈 超	鄭鍾偉	鄭耀棠	鄧弼意(女)
徐四民	徐是雄	徐國焯	盧景文	錢世年	霍華彬
徐慶全	孫秉樞	孫城曾	霍震霆	謝志偉	謝宜均
夏文浩	夏其龍	馬清忠	謝懷志	鍾景輝	鍾期榮(女)
高荳華(女, 執委)	高家裕	高贊寬	簡福始	鄺廣傑(執委)	羅康瑞
張世林	張宇人	張佑啓	羅德丞(執委)	顧思聰	龔志強
張栢枝	張家敏	張振國	外 籍 者		
張健利(執委)	張雲楓	張鑑泉	李 奇	杜葉錫恩(女)	沙利士
莊紹樑	郭元漢(執委)	郭文藻	沈茂輝	林邦莊	夏利里拉
曹宏威	梁兆棠	梁林開	麥高棠	麥理士	雷興悟
梁振英(執委)	梁智鴻	章 麟	嘉道理(執委)	戴善德	戴維信
脫維善	陸冬青	隆孝佩	簡大偉	羅傑志	蘇海文
陳 彬	陳子鈞	陳少感			

# 主要統計 香港 1985年

189

第1表 人口

(単位: 1,000人)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
年 央 推 計	4,597.0	4,878.6	5,038.5	5,154.0	5,232.9	5,313.2	5,364.0	5,422.8
増 加 率 (%)	1.9	6.1	3.3	2.3	1.5	1.5	1.0	1.1

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第2表 労働人口(各年末, 各四半期央)

	1981	1982	1983	1984		1985		
				第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
総 人 口	5,207.0	5,287.8	5,344.4					
労 働 人 口	2,489.5	2,498.1	2,540.5	2,643.7	2,606.2	2,598.6	2,597.2	2,644.2
就 業 人 口	2,393.1	2,407.0	2,426.6	2,541.5	2,499.8	2,517.6	2,517.3	2,546.3
失 業 者	96.4	91.1	113.9	102.2	106.4	81.0	77.8	97.9
失 業 率 (%)	3.9	3.6	4.5	3.9	4.1	3.1	3.1	3.7

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第3表 企業数および従業員数(各年末)

	企 業 数 (社) <sup>1)</sup>				従 業 員 数 (人)			
	1982	1983	1984	1985	1982	1983	1984	1985 <sup>2)</sup>
製 造 業	18	11	10	8	900	771	637	626
衣 造 業	46,448	45,576	48,038	46,994	847,194	855,417	898,947	874,194
紡 織 業	9,107	9,004	9,396	8,782	257,257	253,307	268,938	257,767
刷 ・ 出 版	4,854	4,737	4,971	4,843	111,871	111,344	117,356	113,747
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	2,930	2,809	3,102	3,220	28,477	27,357	29,554	30,630
金 属 製 品	5,021	5,041	5,336	5,245	80,749	81,076	90,620	93,172
電 機 製 品	7,119	6,458	6,715	6,568	70,820	66,134	66,709	64,786
そ の 他	2,403	3,123	3,526	3,678	14,075	17,887	20,885	21,857
電 力 設 備	2,378	2,273	2,392	2,329	113,058	131,566	135,268	123,539
電 建 小 売 ・ 卸 売	12,636	12,131	12,600	12,329	170,887	166,746	169,617	168,696
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	4	4	3	2	11,458	10,684	10,543	8,829
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	1,243	1,094	1,046	1,066	82,055	70,611	68,603	64,256
合 計	83,168	87,778	94,012	101,854	517,710	531,959	573,828	588,678
	3,345	3,090	3,481	3,497	87,578	89,726	95,655	94,115
	13,660	13,981	14,757	14,488	166,124	161,691	169,523	177,652
合 計	147,888	151,534	161,347	167,909	1,713,019	1,720,859	1,817,736	1,808,350

(注) 1) 単一所有・支配下に主に単一経済活動を行なう経済単位。2) 6月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第4表 工業生産指数(1981=100)

	全製造業	食料, 飲料 タバコ	衣 類	織 維	紙 製 品 印 刷	化学, ゴム プラスチック 非金属 敏産物	基礎金属, 金属製品, 非電気機 械	電 気 光学製品	そ の 他
1982 平均	100.2	100.7	99.6	94.6	111.7	106.9	101.4	99.7	93.9
1983 "	113.9	110.9	106.0	103.5	133.1	120.8	105.1	123.2	117.6
1984 "	132.0	119.0	113.8	115.0	157.1	160.3	132.2	133.5	154.6
1982 第4四半期	107.7	106.7	113.5	98.5	123.9	106.6	104.0	109.5	95.8
1983 "	125.4	122.6	115.6	110.8	141.7	122.6	111.2	142.2	141.6
1984 3	144.5	126.6	115.9	120.7	177.4	199.9	151.9	143.0	168.3
4	143.7	123.6	120.7	120.1	169.3	175.1	124.8	155.1	185.8
1985 1	109.5	125.6	95.3	85.9	139.2	134.6	108.1	118.8	104.5
2	124.6	133.6	97.1	119.6	157.9	163.9	140.5	129.1	105.7

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第5表 国内総生産(産業別・支出別)

(単位:100万香港ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
農・漁業	856	990	1,109	1,122	1,229	1,242	1,257	
鉱業・採石	151	153	213	253	308	316	323	
製造業	18,646	25,598	30,549	36,049	36,390	44,140	57,238	
電気・ガス・水道	1,076	1,324	1,703	2,229	3,243	4,740	5,635	
建設業	...	6,389	8,570	11,922	12,904	12,269	11,816	
卸売・小売・ホテル	14,274	19,044	26,169	30,749	33,647	37,893	49,946	
運輸・倉庫・通信	...	...	9,645	11,853	13,632	15,980	19,340	
金融・保険・不動産	...	...	29,292	37,688	39,746	34,614	37,059	
社会・個人サービス	...	...	15,696	20,995	27,428	31,845	36,718	
その他	...	...	5,097	5,313	7,912	11,504	13,328	
GDP名目要素費用	...	...	128,043	158,173	176,439	194,543	232,660	
間接税(除補助金)	...	...	5,196	6,117	6,230	7,932	9,418	
GDP名目市場価格	...	...	133,239	164,290	182,669	202,475	242,078	
個人消費	54,155	66,890	85,349	102,730	119,302	139,426	160,040	173,406
政府消費	5,552	6,831	8,828	12,363	14,973	16,848	18,353	19,798
総資本形成	22,285	33,185	45,548	55,399	57,792	51,723	55,515	54,192
在庫変動	2,076	3,256	3,745	3,953	1,403	4,329	4,681	1,086
貿易・貿易外収支	-2,896	-3,115	-6,261	9,099	-6,602	-3,929	11,040	17,042
名目支出GDP	81,163	107,047	137,209	165,346	186,868	208,397	249,629	265,524
同1人当り (香港ドル)	17,656	21,942	27,232	32,081	35,710	39,223	46,538	48,964
GDP実質市場価格*	110,725	123,642	137,209	150,139	154,540	164,625	179,929	181,282
同成長率(%)	9.5	11.7	11.0	9.4	2.9	6.5	9.3	0.8

(注) \*1980年価格。

(出所) 1982年まで *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 85年8月号。83~85年は *Estimates of Gross Domestic Product 1966~1985*。

第6表 消費者物価指数

(1979年10月~1980年9月=100)

	総合	食料	住居費	光熱費	飲料 タバコ	衣類	耐久財	雑項	交通費	サービス
比重*	100.0	46.39	15.05	3.63	2.67	5.02	6.71	5.68	5.27	9.58
1980	106.9	107.2	104.7	110.8	104.1	107.5	101.9	105.9	112.5	108.7
1981	117.9	119.9	114.0	134.0	112.9	114.7	107.1	110.4	127.3	118.1
1982	130.3	134.1	125.2	136.2	124.4	129.7	108.2	122.5	140.1	134.3
1983	143.2	145.6	136.4	145.9	182.2	140.3	113.8	134.0	153.7	152.2
1984	154.9	155.4	145.7	148.4	208.2	155.9	124.8	149.7	169.7	170.2
1985 (11月)	160.7	154.5	156.9	145.5	234.2	174.7	124.0	151.9	184.6	192.1

(注) \*1979/80年に月間支出が1000~3499香港ドルだった家計(全家計の50%)を対象とする比重。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*。



第7表 国別地域別地場輸出

(単位:100万香港ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
日本	1,856	2,656	2,329	2,940	3,167	3,910	5,151	4,480
中国	81	603	1,605	2,924	3,806	6,223	11,283	15,189
台湾	511	706	836	961	1,027	1,302	1,611	1,252
シンガポール	1,104	1,413	1,791	1,732	1,964	2,228	2,627	2,233
フィリピン	342	575	730	796	810	1,124	1,106	891
アジア合計	5,460	7,819	9,821	11,970	13,397	18,271	26,191	27,884
アメリカ	15,125	18,798	22,592	29,200	31,223	43,802	61,374	57,687
カナダ	1,271	1,637	1,782	2,355	2,637	3,731	4,510	4,405
西ドイツ	4,426	6,344	7,384	7,048	7,031	8,043	9,522	7,998
スイス	683	949	1,279	1,331	1,378	1,661	1,983	1,700
イギリス	3,871	5,974	6,791	7,710	7,187	8,538	10,497	8,546
西欧合計	12,804	19,498	23,199	23,702	23,704	27,113	33,021	28,416
ソ連・東欧	118	205	273	221	191	273	430	534
中南米	877	1,592	2,388	2,642	2,032	1,209	1,616	1,632
中東	1,447	2,087	2,593	3,225	3,508	3,506	3,369	2,765
アフリカ	1,608	1,708	2,747	3,709	2,548	2,440	2,200	1,654
大洋州	1,831	2,246	2,368	3,230	3,421	3,573	4,628	4,084
郵便小包	171	323	407	170	371	446	547	—
合計	40,711	55,912	68,171	80,423	83,032	104,405	137,937	129,882

(出所) Hong Kong Trade Statistics (各年), Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第8表 国別地域別再輸出

(単位:100万香港ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
日本	2,281	2,477	2,201	2,792	2,566	3,176	4,633	5,486
中国	214	1,315	4,642	8,044	7,992	12,183	28,064	46,023
台湾	1,221	1,730	2,229	2,420	2,662	3,454	4,868	4,325
シンガポール	1,390	1,804	2,510	3,243	3,648	4,523	4,511	4,388
アジア合計	9,030	12,878	19,344	27,453	29,221	36,965	57,799	—
アメリカ	1,232	1,995	3,085	4,785	5,615	8,028	12,109	14,705
カナダ	71	140	181	294	375	699	945	1,166
西ドイツ	215	459	655	624	685	761	1,073	1,554
スイス	260	487	622	437	486	516	626	825
イギリス	147	374	818	908	655	762	976	1,233
西欧合計	1,170	2,311	3,286	3,257	3,152	3,674	4,692	—
ソ連・東欧	6	12	34	32	86	142	217	/
中南米	244	396	662	1,014	799	579	947	/
中東	515	841	1,280	1,926	2,273	3,000	2,837	/
アフリカ	543	939	1,567	2,087	1,842	1,900	1,991	/
大洋州	387	510	635	891	1,009	1,299	1,952	/
商品合計	1,397	20,022	30,072	41,739	44,352	56,294	83,504	105,270
金・金貨	82	444	3,008	217	2,285	3,756	167	

(出所) 第7表に同じ。

第9表 国別地域別輸入

(単位：100万香港ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
日本	14,405	19,320	25,644	32,130	31,540	40,333	52,620	53,350
中台	10,550	15,130	21,948	29,510	32,935	42,821	55,753	58,963
シンガポール	4,257	6,035	7,961	10,762	10,198	12,448	17,347	20,898
韓国	3,219	4,820	7,384	10,627	10,207	10,482	12,229	11,281
アジア合計	1,792	2,529	3,869	5,495	4,557	5,050	7,289	8,293
アメリカ	38,295	53,777	73,963	96,077	97,796	121,451	156,986	—
カナダ	7,519	10,365	13,210	14,442	15,459	19,179	24,377	21,896
	435	579	783	895	1,120	1,233	1,305	1,546
スイス	2,115	2,592	2,897	2,848	2,669	3,287	3,346	3,637
ドイツ	2,072	2,775	2,883	3,383	3,506	4,556	5,510	6,672
イギリス	2,975	4,350	5,456	6,282	6,892	7,456	8,703	8,450
西欧合計	11,685	15,372	17,253	19,825	20,978	24,712	29,983	—
ソ連・東欧	285	317	326	435	395	752	930	/
中南米	496	601	648	887	931	1,465	1,863	
アフリカ	1,425	1,246	1,320	1,394	1,748	1,322	1,390	
大洋州	1,181	1,413	1,582	1,468	1,102	1,646	2,096	
郵便小包	1,543	1,966	2,176	2,524	2,939	3,349	4,093	
	106	200	390	428	425	300	321	
商品合計	63,056	85,837	111,651	138,375	142,893	175,442	223,370	231,420
金・金貨	1,679	4,720	2,991	8,930	8,193	3,274	15,871	—

(出所) 第7表に同じ。

第10表 貿易収支

(単位：100万香港ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
輸出	53,908	75,934	98,242	122,163	127,384	160,699	221,440	235,152
輸入	63,056	85,837	111,651	138,375	142,893	175,422	223,370	231,420
収支	-9,148	-9,903	-13,409	-16,212	-15,509	-14,743	-1,930	3,732

第11表 項目(SITC)別貿易

(単位：100万香港ドル)

	食料,飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物性 燃料	動植物性 油 脂	化学工業 製 品	原 料 別 製 品	機 械・ 輸送機器	雑 製 品 そ の 他	計	
地場輸出	1980	927	1,108	89	10	542	7,733	12,375	45,388	68,171
	1981	1,209	985	99	8	755	8,606	15,043	53,719	80,423
	1982	1,341	835	107	8	785	8,313	15,074	56,571	83,032
	1983	1,764	1,880	160	10	1,016	11,069	23,328	65,177	104,405
	1984	2,028	1,920	312	11	1,313	13,884	33,300	85,169	137,937
再輸出	1980	1,709	2,373	332	46	2,817	8,762	6,762	7,271	30,073
	1981	2,594	3,249	444	59	3,581	12,233	10,415	9,166	41,739
	1982	3,407	3,002	506	107	3,909	12,000	10,905	10,518	44,353
	1983	4,436	3,642	622	163	4,940	14,168	13,631	14,692	56,294
	1984	5,186	5,185	716	148	6,431	21,045	23,953	20,841	83,504
輸入	1980	13,141	5,267	7,882	376	7,934	33,720	25,133	18,197	111,651
	1981	16,053	5,616	10,966	427	9,059	40,149	32,298	23,807	138,375
	1982	18,500	5,581	11,477	436	9,486	39,734	32,029	25,649	142,893
	1983	21,583	7,345	11,657	596	12,943	49,500	39,424	32,395	175,442
	1984	23,375	9,310	12,263	689	15,523	63,845	57,741	40,624	223,370

(出所) 第7表に同じ。

第12表 国、地域別工業投資

	工場数	累計投資額	
		100万HKドル	構成比(%)
アメリカ	142	6,314.1	53.4
日本	126	2,496.1	21.1
イギリス	52	795.8	6.7
台湾	18	100.6	0.9
オーストラリア	28	191.1	1.6
スイス	22	297.6	2.5
シンガポール	22	253.0	2.1
フランス	6	89.1	0.8
オランダ	11	381.1	3.2
西ドイツ	35	123.7	1.0
フィリピン	10	302.9	2.6
その他	83	484.5	4.1
合計	555	11,829.6	100.0

(注) 1985年9月末。政庁工業署。

第13表 外資工業投資累計内訳

	件数	投資金額	同左	件数	投資金額	同左	件数	投資金額	同左
	(1983年 12月)	(100万香 港ドル)	構成比	(1984年 9月)	(100万香 港ドル)	構成比	(1985年 9月)	(100万香 港ドル)	構成比
紡織、縫製	103	899.1	11.5	89	1,509	10.6	99	1,205.3	10.2
電子	78	2,814.6	35.9	82	4,513	31.8	99	4,273.2	36.1
時計	47	389.7	5.0	30	573	4.0	35	603.9	5.1
化学	24	519.3	6.6	23	837	5.9	26	803.7	6.8
玩具	13	125.1	1.6	11	140	1.0	12	111.9	1.0
食品	23	466.0	5.9	19	1,103	7.8	21	832.0	7.0
電器	34	481.1	6.1	38	1,056	7.4	39	912.6	7.7
プラスチック	—	—	—	23	146	0.1	27	121.1	1.0
印刷・出版	12	185.5	2.4	15	708	5.0	15	678.3	5.7
金属	33	281.7	3.6	44	702	4.9	47	555.4	4.7
建築材料	31	794.3	10.1	9	1,889	13.3	11	873.3	7.4
その他	81	542.8	6.9	82	1,165	8.2	64	858.9	7.3
合計	486	7,838.7	100.0	442	14,195	100.0	495	11,829.6	100.0

(出所) 政庁工業署。1984年は『経済導報』(1985年1月28日号)。

第14表 業種別平均賃金・同指数(1985年6月)

	職 工		非生産部門技能者		全従業員 1982年3月=100
	1982年3月=100	日給(香港ドル)	1982年3月=100	月給(香港ドル)	
総 合	126.0	101	127.4	3,204	126.7
製 業	124.5	99	133.6	3,114	126.7
衣 類	125.7	103	139.5	3,390	130.1
電 子	130.0	90	129.6	3,180	130.0
印 刷	133.7	127	129.2	3,374	132.0
造 船 所	137.2	133	126.7	4,080	134.8
小 売・卸	—	—	120.0	3,157	120.0
運 輸	—	—	133.6	3,521	142.5
金 融・保 險	—	—	129.9	4,100	129.9

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第15表 財政(実績, 会計年度は4～3月)

(単位: 100万香港ドル)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
歳入	30,290	34,313	31,098	30,400	36,343
直接税	8,216	10,882	12,161	11,739	13,815
間接税	5,843	6,278	5,690	7,660	8,132
税外収入	16,231	17,152	13,245	11,001	14,395
歳出	23,593	27,778	31,401	33,267	34,953
経済部門	6,298	4,833	5,031	4,742	4,067
社会部門	7,962	10,868	13,121	14,376	16,282
行政	8,589	11,367	12,392	13,175	13,409
その他の	744	710	857	974	1,195
収支	6,697	6,535	-303	-2,867	1,390

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics.*

第16表 金融関係(各年末)

(単位: 100万香港ドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985(11月)
通貨流通高	10,464	12,307	13,928	15,343	15,621	18,906
M <sub>1</sub>	24,198	25,194	27,485	30,896	36,791	45,054
M <sub>2</sub>	96,240	116,756	206,688	257,685	314,081	382,001
M <sub>3</sub>	138,773	176,818	215,547	311,146	388,301	465,102
銀行預金	86,753	104,457	190,259	239,874	296,103	359,554
香港ドル建	76,132	85,870	107,876	124,674	158,005	172,071
外貨建	10,621	18,588	82,384	115,200	138,099	187,483
N C D 残高	2,041	4,805	9,929	11,366	11,602	13,714
香港ドル建	1,252	2,568	4,177	4,549	4,838	8,516
外貨建	789	2,237	5,752	6,817	6,765	5,198
(小計)	88,794	109,262	200,188	251,240	307,705	373,268
銀行貸出	124,535	161,799	208,702	255,165	286,277	316,538

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics.*

第17表 その他主要指標

	外人観光客 (1,000人)	新建築物総件数	株式出来高 (100万香港ドル)	手形交換高 (100万香港ドル)
1979	2,213	788	25,633	1,605,812
1980	2,301	1,052	95,684	3,019,546
1981	2,535	1,398	105,987	4,807,863
1982	2,609	1,093	46,230	5,792,607
1983	2,775	988	37,165	6,040,255
1984	3,152	758	48,787	7,099,064
1985(11月)	3,152	803	71,661	6,724,591

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics.*